

## IV 歳出の状況

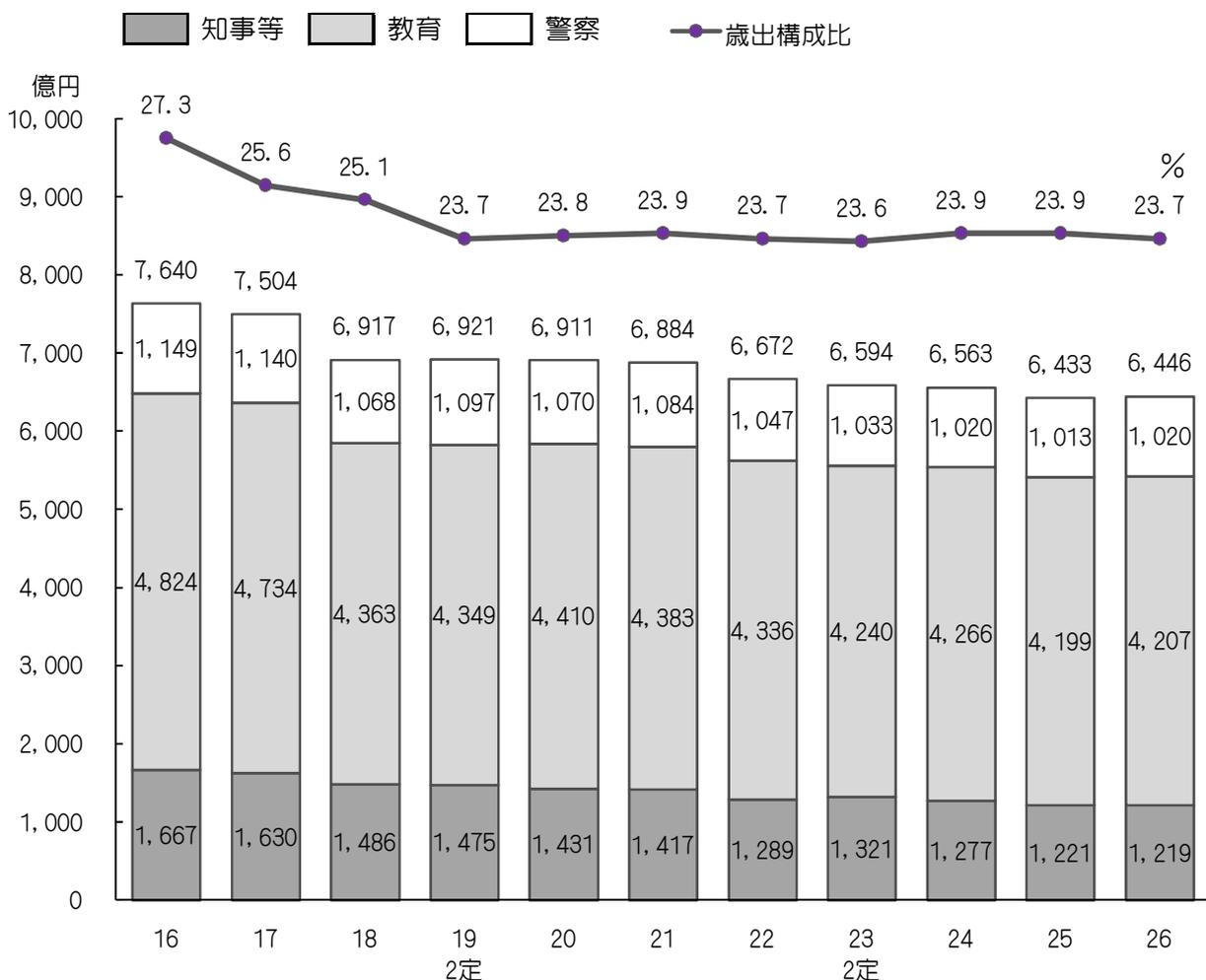
### 1 人件費

平成26年度当初予算額	6,446億円
前年度当初比	0.2%
歳出構成比	23.7%

区分	25年度(当初)	26年度(当初)	増減	伸率
給与等	4,746億円	4,762億円	16億円	0.3%
退職手当	597億円	617億円	20億円	3.4%
共済費	1,090億円	1,067億円	▲23億円	▲2.1%
計	6,433億円	6,446億円	13億円	0.2%

(過去10年間の推移)



(職員数の推移)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
警察	11,468	11,582	11,565	11,667	11,750	11,780	11,796	11,807	11,858	11,858
教育	50,488	50,218	49,637	49,296	48,826	48,679	48,535	48,089	47,627	47,300
知事等	20,178	19,828	19,396	17,846	17,266	16,730	15,330	14,971	14,471	14,073
計	82,134	81,628	80,598	78,809	77,842	77,189	75,661	74,867	73,956	73,231

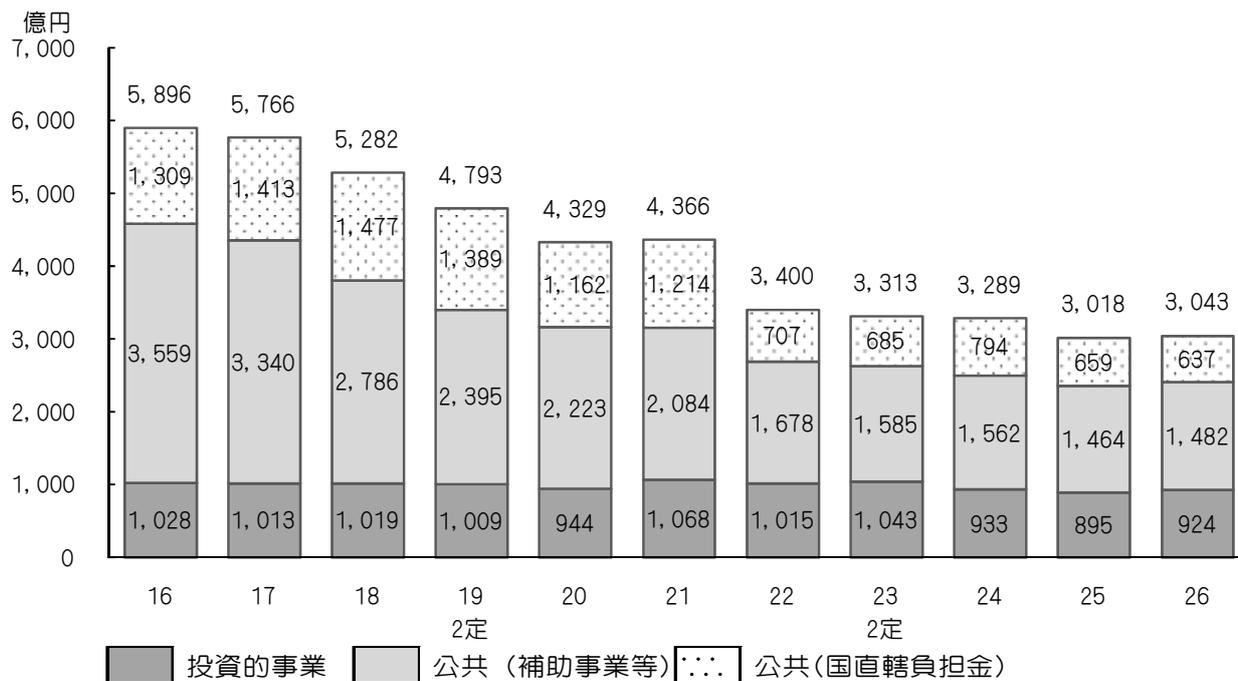
※ 総務省所管「定員管理調査」による毎年4月1日現在の職員数

## 2 投資的経費

【年間執行総額】		(単位 億円)							
区 分		25年度			26年度			伸 率	
		当初	前年度末 国補正分	計	当初	前年度末 国補正分	計	B/A	b/a
		A		a	B		b		
公共事業	補助事業	669	405	1,074	677	321	998	1%	▲7%
	社会資本整備総合事業・農山漁村 地域整備交付金事業	779	282	1,061	796	58	854	2%	▲20%
	全国防災、復旧・復興対策事業	16	0	16	9	5	14	▲44%	▲13%
	国直轄事業負担金	659	227	1,006	637	67	784	▲3%	▲22%
	(計上留保)	(120)	0		(80)	0			
	新幹線鉄道整備	169	0	169	109	0	109	▲36%	▲36%
	計	2,123	914	3,157	2,119	451	2,650	▲0%	▲16%
投資的 事業	特別対策事業	221	0	221	246	0	246	11%	11%
	公共関連単独事業	102	0	102	102	0	102	0%	0%
	社会資本整備総合交付金事業	466	334	800	393	100	493	▲16%	▲38%
	施設等建設事業	106	0	106	183	0	183	73%	73%
	計	895	334	1,229	924	100	1,024	3%	▲17%
計	3,018	1,248	4,386	3,043	551	3,674	1%	▲16%	

※25年度の「前年度末国補正分」は、平成25年第1回臨時会提案の平成24年度補正予算のもの。  
 ※26年度の「前年度末国補正分」は、平成26年第1回定例会提案の平成25年度補正予算のもの。  
 ※投資的事業の「社会資本整備総合交付金事業」は、旧地域活力基盤創造交付金事業の分。  
 ※各年度当初A、Bの計欄には、国直轄事業負担金計上留保額を含んでいない。

(過去10年間の推移)



※平成19～26年度は公共(国直轄事業負担金)の計上留保を行っている。  
 (⑲100億円、⑳～㉓90億円、㉔50億円、㉕120億円、㉖80億円)

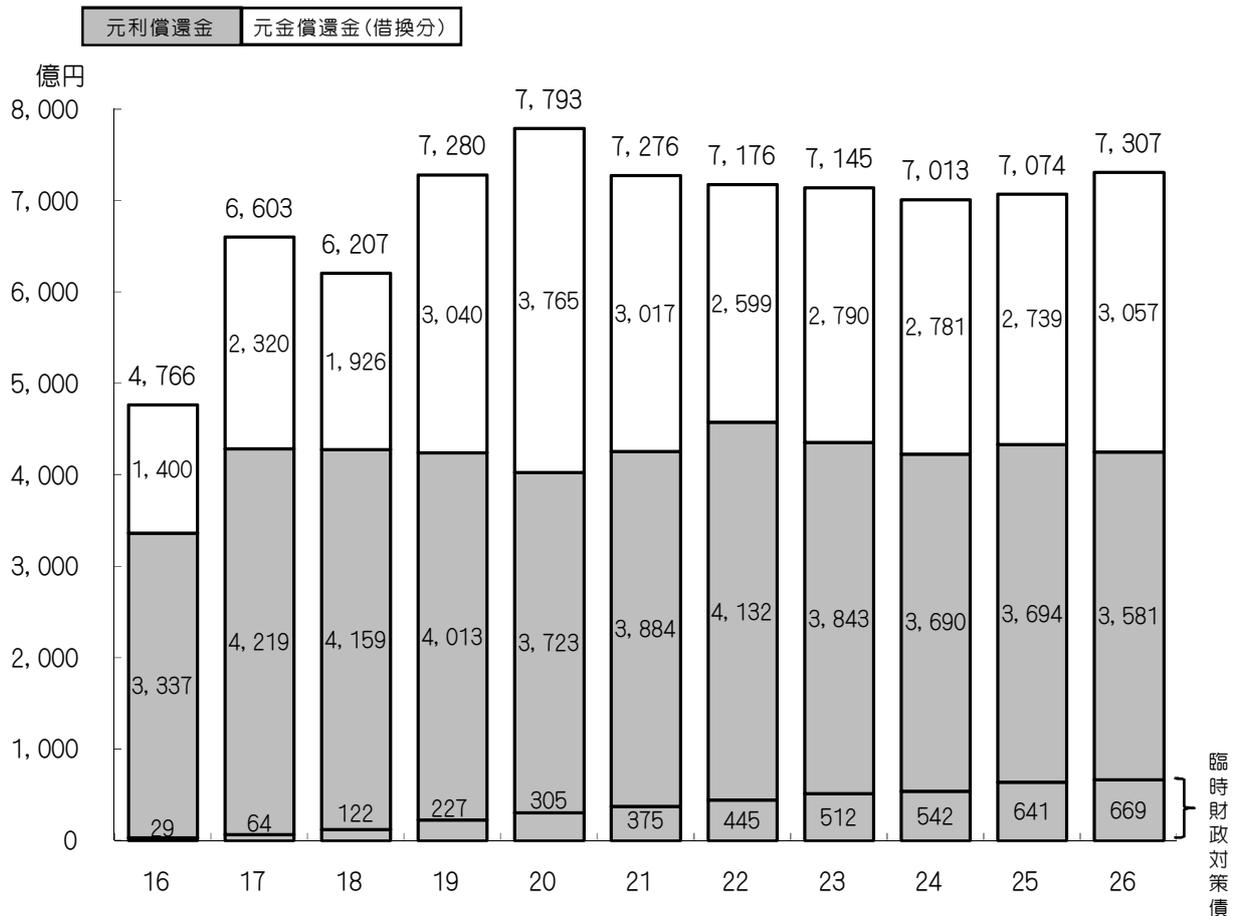
### 3 道債償還費

平成26年度当初予算額				7,307 億円	
前年度当初比				3.3%	
区 分	25年度(当初)	26年度(当初)	増 減	伸 率	
元 利 償 還 金	3,241 億円	3,051 億円	▲ 190億円	▲ 5.9%	
減 債 基 金 積 立 金	1,094 億円	1,199 億円	105億円	9.6%	
小 計	4,335 億円	4,250 億円	▲ 85億円	▲ 2.0%	
臨時財政対策債償還金	641 億円	669 億円	28億円	4.4%	
そ の 他	3,694 億円	3,581 億円	▲ 113億円	▲ 3.1%	
元金償還金(借換分)	2,739 億円	3,057 億円	318億円	11.6%	
計	7,074 億円	7,307 億円	233億円	3.3%	

※減債基金積立金は、満期一括償還分。

(過去10年間の推移)

#### 道債償還費



※平成16～24年度は決算額、平成25年度は当初予算額。

※平成14～16年度、平成20～25年度は減債基金(満期一括償還分)の積立留保等を行っている。

(14)積立留保 430億円、(15)積立留保 580億円、(16)積立留保 690億円、(20)積立留保 390億円、  
 (21)積立留保 170億円、(22)積立 80億円、(23)積立 30億円、(24)積立留保 200億円、(25)積立留保  
 150億円、(26)積立20億円)

※平成26年度は、歳出平準化のため、減債基金(満期一括償還分)の積立留保(50億円)を行うこととしている。

#### 4 義務的経費（保健福祉関係）

平成26年度当初予算額

3,276億円

前年度当初比

4.0%

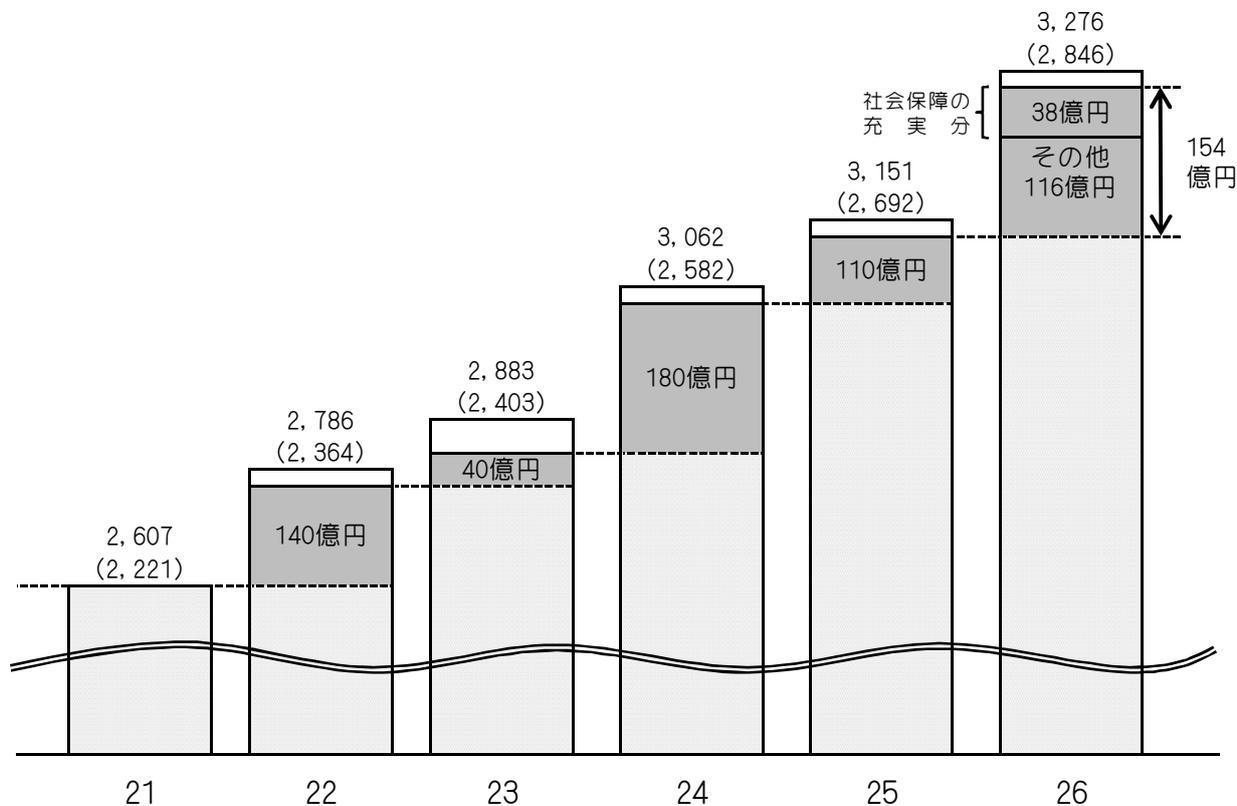
(単位 億円)

区 分	25年度 (当初) A	26年度 (当初) B	増 減 C(B-A)	増減の内訳		
				社会保障 の充実	その他	増減の主なもの
医療給付費	914 (823)	941 (845)	27 (22)	1 (1)	26 (21)	後期高齢者医療給付費の増
生活保護等扶助費	731 (456)	787 (512)	56 (56)	8 (5)	48 (51)	障害者サービス利用者の増
介護保険給付費	558 (556)	595 (593)	37 (37)	4 (4)	33 (33)	介護サービス利用者の増
国民健康保険	528 (528)	544 (544)	16 (16)	21 (21)	▲5 (▲5)	保険料軽減対象者の拡大による増
後期高齢者医療保険	214 (145)	193 (158)	▲21 (13)	7 (7)	▲28 (6)	保険料軽減対象者の拡大による増 財政安定化基金拠出金の減
そ の 他	206 (184)	216 (194)	10 (10)		10 (10)	児童手当受給率の増
計	3,151 (2,692)	3,276 (2,846)	125 (154)	41 (38)	84 (116)	

※ ( ) 一般財源

【義務的経費（保健福祉関係）の推移】

(単位 億円)



※ 平成21～24年度は決算額、25年度は当初予算額。

※  は、一般財源の増減